

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		258,786		265,548		1,059,612
経常利益 (百万円)		3,946		2,905		9,481
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,969		1,944		7,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,601		2,465		10,119
純資産額 (百万円)		103,213		115,983		110,916
総資産額 (百万円)		511,446		522,804		518,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		26.50		24.88		97.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		20.16		22.18		21.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

医薬品卸売事業において、株式会社ショウエーは、当第1四半期連結累計期間に株式交換による株式取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルが、当第1四半期連結累計期間に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の医療用医薬品市場は、本年3月11日発生の東日本大震災の影響もあり、前年同期間比1.2%（クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長にとどまりました。前期はメーカー仕切価格の上昇や医療機関との価格交渉が難航したことに加え、卸間の価格競争が激化したことなどにより、利益率が大幅に低下しましたが、当期は適正利益の確保を大前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、本年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社といたしました。

また、本年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」を竣工、従来「TBC岡山」が担当していた九州・沖縄地区への医薬品供給を肩代わりし、物流面でのサービス向上と物流リスクの分散を図りました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高265,548百万円（前年同期間比2.6%増）、営業利益1,744百万円（前年同期間比37.1%減）、経常利益2,905百万円（前年同期間比26.4%減）、四半期純利益1,944百万円（前年同期間比1.3%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、適正利益の確保の業務運営や提案型営業の成果により市場平均を上回る伸長をすることができました。当第1四半期の売上高は256,256百万円（前年同期間比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は685百万円となりました。

調剤薬局事業では、前期の新規連結子会社の増加の効果や既存子会社の順調な拡大により、当第1四半期の売上高は18,110百万円（前年同期間比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,085百万円となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第1四半期の売上高は50百万円、セグメント損失（営業損失）は17百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第1四半期の売上高は299百万円、セグメント損失（営業損失）は26百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、386,038百万円となりました。これは、現金及び預金が230百万円、商品及び製品が1,854百万円、仕入割戻未収入金が596百万円、繰延税金資産が223百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が5,803百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、136,765百万円となりました。これは、建物が2,137百万円、土地が940百万円、投資有価証券が4,185百万円、関係会社株式が869百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が1,176百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、522,804百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、367,726百万円となりました。これは、短期借入金が4,328百万円、賞与引当金が1,724百万円、預り金が442百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,982百万円、未払法人税等が1,527百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、39,094百万円となりました。これは、長期リース債務が424百万円、繰延税金負債が1,583百万円それぞれ増加し、長期借入金が5,792百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、406,821百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、115,983百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が1,348百万円、その他有価証券評価差額金が520百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日(注)	3,687	78,270		10,649	3,259	46,177

(注) 株式会社ショウエーの株式交換

交換比率 1 : 110 [株式会社ショウエーの株式 1 株につき当社の株式110株の割合]

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,391,800	743,918	
単元未満株式	普通株式 74,102		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	74,582,502		
総株主の議決権		743,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	83,600		83,600	0.11
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
計		116,600		116,600	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,169	33,400
受取手形及び売掛金	258,654	252,851
有価証券	501	501
商品及び製品	64,052	65,907
その他	33,498	34,679
貸倒引当金	1,210	1,301
流動資産合計	388,666	386,038
固定資産		
有形固定資産	59,346	61,758
無形固定資産		
のれん	16,144	15,744
その他	2,907	2,832
無形固定資産合計	19,052	18,577
投資その他の資産		
その他	54,806	59,834
貸倒引当金	3,482	3,404
投資その他の資産合計	51,323	56,430
固定資産合計	129,722	136,765
資産合計	518,389	522,804

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,090	334,107
短期借入金	15,264	19,592
1年内償還予定の社債	370	356
未払法人税等	2,464	937
賞与引当金	3,345	5,069
役員賞与引当金	143	61
返品調整引当金	335	298
災害関連損失引当金	298	256
資産除去債務	1	0
その他	6,311	7,044
流動負債合計	364,624	367,726
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	19,680	13,887
退職給付引当金	2,273	2,050
資産除去債務	673	676
負ののれん	3,637	3,367
その他	16,553	19,082
固定負債合計	42,848	39,094
負債合計	407,472	406,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	59,526
自己株式	47	47
株主資本合計	111,663	116,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	4,278
土地再評価差額金	4,567	4,567
その他の包括利益累計額合計	809	289
新株予約権	62	-
純資産合計	110,916	115,983
負債純資産合計	518,389	522,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	258,786	265,548
売上原価	236,319	243,179
売上総利益	22,467	22,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,563	10,016
賞与引当金繰入額	1,542	1,759
役員賞与引当金繰入額	36	24
退職給付引当金繰入額	133	85
福利厚生費	1,565	1,727
車両費	338	352
貸倒引当金繰入額	-	19
減価償却費	677	648
のれん償却額	501	576
賃借料	1,719	1,790
租税公課	283	281
その他	3,330	3,381
販売費及び一般管理費合計	19,693	20,624
営業利益	2,773	1,744
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	391	581
受取手数料	619	678
負ののれん償却額	519	270
持分法による投資利益	40	-
雑益	325	453
営業外収益合計	1,936	2,015
営業外費用		
支払利息	155	129
持分法による投資損失	-	9
仮払消費税の未控除損失	552	643
雑損失	55	72
営業外費用合計	763	854
経常利益	3,946	2,905

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	49	81
段階取得に係る差益	-	252
事業譲渡益	9	-
その他	-	106
特別利益合計	67	442
特別損失		
固定資産処分損	11	25
投資有価証券評価損	-	31
災害による損失	-	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
その他	88	-
特別損失合計	434	116
税金等調整前四半期純利益	3,579	3,230
法人税、住民税及び事業税	2,574	1,111
法人税等調整額	952	174
法人税等合計	1,621	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,944
少数株主利益	11	-
四半期純利益	1,969	1,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	517
持分法適用会社に対する持分相当額	40	2
その他の包括利益合計	356	520
四半期包括利益	1,601	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	2,465
少数株主に係る四半期包括利益	12	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ショウエーは、当第1四半期連結会計期間に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 当社の連結子会社である株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルが、当第1四半期連結会計期間に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 連結子会社1社(株式会社幸耀)は、平成23年4月1日に適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は43百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
保証債務	保証債務
銀行保証債務	銀行保証債務
(株)わかば 152百万円	(株)わかば 140百万円
あかぎ耳鼻咽喉科他 3 件 71百万円	あかぎ耳鼻咽喉科他 3 件 67百万円
計 224百万円	計 207百万円
買掛債務の保証債務	買掛債務の保証債務
(株)杏栄薬品 62百万円	(株)杏栄薬品 58百万円
リース契約の保証債務	リース契約の保証債務
あかぎ耳鼻咽喉科他1件 26百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
減価償却費 677百万円	減価償却費 648百万円
のれんの償却額 501百万円	のれんの償却額 576百万円
負ののれんの償却額 519百万円	負ののれんの償却額 270百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,581	15,059	46	99	258,786		258,786
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,027	3		23	8,055	8,055	
計	251,609	15,063	46	123	266,841	8,055	258,786
セグメント利益又は損失()	2,454	522	25	163	2,786	13	2,773

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,174	18,107	50	215	265,548		265,548
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,081	3		84	9,168	9,168	
計	256,256	18,110	50	299	274,717	9,168	265,548
セグメント利益又は損失()	685	1,085	17	26	1,726	17	1,744

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ショウエー
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社ショウエーの営業基盤におけるグループ経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。
- (3) 企業結合日
平成23年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
- (6) 取得した議決権比率
株式交換直前に所有していた議決権比率 11.27%
企業結合日に追加取得した議決権比率 88.73%
取得後の議決権比率 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が株式を交付する企業であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
企業結合直前に保有していた株式会社ショウエーの普通株式の企業結合日における時価	418百万円
企業結合日に交付した東邦ホールディングス株式会社の普通株式の時価	3,259百万円
取得に直接要した費用	
株式交換比率算定費用	30百万円
取得原価	3,707百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社ショウエー 110
- (2) 交換比率の算定方法
株式会社ショウエーは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
3,687,640株 3,259百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 252百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
176百万円
- (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円50銭	24円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,969	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,969	1,944
普通株式の期中平均株式数(株)	74,328,242	78,174,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	595百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

東邦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。